

# 保険証誤登録金8000件超す

## マイナ 中間報告 1069件追加

健康保険証や年金などの情報が他のマイナンバーにひもづけられた問題で、政府は8日、保険証の誤登録が新たに1069件確認されたと発表した。すでに判明していた分と合わせ、登録ミスは計8441件にのぼる。健康保険証のほか、誤ひもづけの可能性がある他の分野についても、11月末までに個別データの総点検を進めるとした。▼2面=鹿ちむ可能性、8面=読者の声は

### 他分野も11月末までに点検

6月に政府がつくりた「マイナンバー情報総点検本部」で集計し、中間報告として公表した。点検では、生活保護や介護保険、児童手当などの制度でも、自治体などが十分な本人確認をせずマイナンバーの登録作業をしたケースが多数あることも分かった。

岸田文雄首相は8日の総点検本部の会合で、本部長を務める河野太郎デジタル相ら関係閣僚に対し、11月末までにデータの総点検を進めるよう指

示。「マイナンバー制度に対する国民の信頼回復

に政府を挙げて取り組む」と強調した。

マイナンバーカードと

健康保険証を一体化した「マイナ保険証」をめぐっては、政府はこれまで、2021年10月～23年5月に、別人の情報を登録した事案が7372件あつたと公表。健康保険組合など3411機関のうち、作業に不備のおそれがある1313機関に調査を求め、新たなひもづけミスが1千件超えていたことがおもな原因だという。総点検本部は、

つたことが判明した。

実際に他人の薬剤や医療情報が閲覧される事故は5件が確認され、計15件となつた。

保険証以外の誤登録では、公務員などの共済年金で118件、障害者手帳で2883件が見つかり、それぞれ前回公表時より増えた。

誤ひもづけは、登録作業を担当する機関によるところなどがおもな原因だという。総点検本部は、実務を担う自治体など

に、不適切な手順で登録作業をしたケースがあつたかの確認を求めた。

その結果、生活保護は市町村など約80機関、介護保険は約90機関、住民税は約200機関、児童手当は約60機関など、多くの機関で該当があり、登録済みのデータを改めて調べることになった。今月中に点検をはじめ、11月末までをめどに作業を進める。

政府は再発防止策として、各制度を利用する本人からマイナンバーの提出を義務づける省令改正やガイドラインの策定などを進めるとして表明した。

河野デジタル相は誤登録が広がった背景について、「同姓同名で同じ生年月日の人人がこれだけいる」という認識が、各ひもづけ機関で薄かった」との見解を示した。(渡辺淳)